

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0818
 住所 神奈川県川崎市川崎区中瀬三丁目21番6号
 氏名 川崎鶴見臨港バス株式会社
 取締役社長 宮沢和徳 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎鶴見臨港バス株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区中瀬三丁目21番6号		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	自動車による旅客運輸業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		kl
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		283 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	経営管理部 総務課
		所在地	川崎市川崎区中瀬三丁目21番6号
		電話番号	044-280-3421
		FAX番号	044-280-3430
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 10,435 t-CO ₂ (調) 10,435	(実) 10,897 t-CO ₂ (調) 10,897	(実) 11,811 t-CO ₂ (調) 11,811	(実) 10,960 t-CO ₂ (調) 10,960	(実) 10,279 t-CO ₂
削減率		(実) -4.4 % (調) -4.4	(実) -13.2 % (調) -13.2	(実) -5.0 % (調) -5.0	(実) 1.5 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	ダイヤ改正・新規システムの開設などの影響により、年間の走行キロが増加したことが排出量増の主な原因と考えられる。
第2年度	車両代替において、ポスト新長期車両を購入しているが、排煙規制を行う代わりに燃費の悪化につながり、燃料使用量が増加している。また、2011年の東日本大震災以降、空調使用自粛の流れが強かったが、省エネ意識が経年と共に低下してきており、燃料使用量が増えている。これらが排出量増の主な原因と考えられる。
第3年度	定年などの理由で経験の深い乗務員が減り、経験の浅い若手乗務員を増やしており、省エネ運転を習得できておらず、排出量増加につながった。また、2011年の東日本大震災以降、空調使用自粛の流れが強かったが、省エネ意識が経年と共に低下してきており、燃料使用量が増えている。これらが排出量増の主な原因と考えられる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの実施 ・運転士向けの省エネ運転講習会の実施 ・燃費向上を呼びかけるため掲示等による意識改革 ・新車代替による燃費効率の性能向上
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブを実施するよう乗務員に対し、随時指導を行った。 ・組織体制の整備 ・本社部門における燃料使用データの収集・分析 ・車両に対する法令点検等に則った定期的な保守・点検の実施 ・ポスト新長期規制対応車両の導入
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・車両代替23両 (ポスト新長期対応車両)
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・車両代替18両 (ポスト新長期対応車両)

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ目的のための強化月間設置。(大気汚染防止強調月間) ・冷房効率向上を目的とした乗務員のノーネクタイ期間日の設定。 ・運転士向けの省エネ運転講習会の実施。 ・燃費向上を呼びかけるため掲示等による意識改革 ・ペットボトルのリサイクル生地をバスシート地に採用。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ目的のための強化月間設置。(大気汚染防止強調月間) ・冷房効率向上を目的とした乗務員のノーネクタイ期間日の設定。 ・燃費向上を呼びかけるため掲示等による意識改革 ・ペットボトルのリサイクル生地をバスシート地に採用。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ目的のための強化月間設置。(大気汚染防止強調月間) ・冷房効率向上を目的とした乗務員のノーネクタイ期間日の設定。 ・燃費向上を呼びかけるため掲示等による意識改革 ・ペットボトルのリサイクル生地をバスシート地に採用。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ目的のための強化月間設置。(大気汚染防止強調月間) ・冷房効率向上を目的とした乗務員のノーネクタイ期間日の設定。 ・燃費向上を呼びかけるため掲示等による意識改革 ・ペットボトルのリサイクル生地をバスシート地に採用。

様式第2号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第3号該当者等

(実)	10,968	t-CO ₂
(調)	10,968	

(2) 事業所等単位 (第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--

7 自動車の使用状況一覧（第3号該当者等）

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		279 台	280 台	282 台	283 台
内 訳	普通貨物自動車	0 台	0 台	0 台	0 台
	小型貨物自動車	5 台	5 台	5 台	5 台
	大型バス	271 台	272 台	272 台	273 台
	マイクロバス	0 台	0 台	2 台	2 台
	乗用自動車	3 台	3 台	3 台	3 台
	特種自動車	0 台	0 台	0 台	0 台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		279 台	280 台	282 台	283 台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	1 台	1 台	0.4 %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ハイブリッド自動車	7 台	7 台	8 台	8 台	2.8 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド [*] 除く)	7 台	7 台	6 台	6 台	2.1 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド [*] 除く)	265 台	266 台	267 台	268 台	94.7 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
うち低燃費車 ^{**} の台数	101 台	110 台	125 台	143 台	50.5 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。